



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
 コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 美濃 和男
 (氏名) 中西 康治
 配当支払開始予定日

TEL 03-6672-6788
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	779	8.6	135	44.7	140	41.6	48	△49.3
24年3月期	717	16.3	93	43.1	99	48.6	96	45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.13	26.11	7.3	15.8	17.4
24年3月期	54.57	51.22	16.2	13.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	946	735	74.0	376.71
24年3月期	831	661	77.0	360.86

(参考) 自己資本 25年3月期 700百万円 24年3月期 640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	186	△192	6	487
24年3月期	83	△51	△6	485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	10	11.0	1.8
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	13	27.6	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		16.7	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	12.8	40	15.1	40	2.1	21	10.9	11.29
通期	900	15.5	170	25.6	170	21.1	100	104.5	53.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,326,200 株	24年3月期	2,326,200 株
25年3月期	466,800 株	24年3月期	552,200 株
25年3月期	1,802,547 株	24年3月期	1,765,869 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成25年5月17日(金)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)におけるわが国の経済は、欧州経済の停滞や近隣諸国との外交問題等の影響により、不透明な状況で推移いたしました。しかし、平成24年の終盤以降は、新政権が主導する財政政策、規制緩和を中心とする経済政策への期待感から、過度な円高が修正され、株高基調が定着し、先行きは明るい方向に転換する気配をみせております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えつつあります。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大すべく、以下の施策に取り組んでまいりました。

クラウドサービス(ASP・SaaS)¹の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売を強化しております。

中でも、カスタマイズ対応の大型クラウドサービスであるクラウドサービスSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に強化を図りました。

サービス事業の推進

マーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスを提供するため、自社展開の他、その分野に秀でた企業との連携を推進しております。

従来の受託開発事業にこれらの関連サービスを加え、当事業年度より、サービスソリューション事業として展開を開始いたしました。

ソフトウェア品質の強化

今後の本格的な海外展開に備え、ソフトウェアの品質強化に一層努めております。

前事業年度において、当社が作成したプログラムの不具合に起因するシステム障害により、お客様にご迷惑をおかけする事態がありました。一般にプログラムの不具合を皆無にすることは非常に困難といわれておりますが、これを機に、当事業年度は、第1四半期、第2四半期を中心に、経営資源をソフトウェアの品質再確認及び強化に重点配分いたしました。

一方、新製品・サービスの開発強化や競争力の向上を図るため、研究開発要員や技術コンサルティング要員の拡充などの先行投資は、前事業年度に続き当事業年度も積極的に実施しております。

強化中のクラウドサービスは、順調に推移しております。また、第3四半期において、大型案件の獲得にも成功いたしました。

上記のとおり、品質強化への経営資源重点配分や人材の先行投資などを行ったものの、クラウドサービスが好調なこと、大型案件を獲得できたことなどにより、売上、利益ともに期初の予想を上回り、売上高779,007千円(前年同期比8.6%増)、営業利益135,361千円(前年同期比44.7%増)、経常利益140,355千円(前年同期比41.6%増)、当期純利益48,894千円(前年同期比49.3%減)となりました。

売上高、経常利益は、当社設立以来最高額となりました。また、営業利益及び経常利益が増益であったにもかかわらず当期純利益が減益となったのは、税負担の正常化と投資有価証券評価損の計上によるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度から、従来「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。前事業年度の報告セグメントごとの売上高及び利益について変更後の名称に組み替えておりますが、金額的影響はありません。

アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。当事業年度の同サービスの売上高は398,603千円となり、前年同期比39.1%増加いたしました。

4月には、eコマース用途向けのメールアプリケーションソフトの拡販を図るため、eコマースサイト構築パッケージのリーディングカンパニーであるシステムインテグレータ社（東証マザーズ3826）と資本業務提携を締結いたしました。今後同社と、日本における販売代理、顧客の相互紹介、中国などの海外市場への展開において、より一層協力をしてまいります。

新製品・サービスの開発にも注力し、11月には、当社が提供するメール配信システム「WEB CAS e-mail」ユーザー向けのスマートフォン/PC自動最適化HTMLメール²作成ツールである「SMO for WEB CAS」を販売開始いたしました。

サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務を中心に展開しております。

6月より、専任の人員を配置し、アプリケーション事業との親和性の高いマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを開始いたしました。

また、12月には、同サービスを早期に軌道に乗せるため、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを主業務とする株式会社グリーゼの株式の40%を取得いたしました。詳細は、平成24年12月26日に公表いたしました「株式会社グリーゼとの資本・業務提携に関するお知らせ - エイジア、グリーゼと共同でメールマーケティング支援事業を提供 - 」をご参照ください。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成24年3月期（前期）		平成25年3月期（当期）		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	629,734	87.8%	705,222	90.5%	75,488	2.7
	売上高総利益率	75.4%	-	74.6%	-	0.8	-
サービスソリューション事業	売上高（千円）	87,415	12.2%	73,784	9.5%	13,630	2.7
	売上高総利益率	26.6%	-	31.9%	-	5.3	-
合計	売上高（千円）	717,149	100.0%	779,007	100.0%	61,857	-
	売上高総利益率	69.5%	-	70.5%	-	1.0	-

サービスソリューション事業は従来の受託開発事業を平成24年4月に再編したものであるため、平成24年3月期のサービスソリューション事業の売上高、売上高総利益率は、受託開発事業の実績を記載しております。

1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

2 HTMLメール

Webサイトと同様の書式で作成した表現力豊かなメール。テキストメールではできない背景や文字の色・フォントサイズの変更、画像の埋め込みなどができる。

(次期の見通し)

次期においては、競争力があり利益率も高いクラウドサービスの増強に引き続き取り組み、当事業年度に立ちあげたコンサルティングサービス事業の拡大に注力いたします。

一方、中長期的な成長力を高めるため、研究開発部門の拡充など将来を見据えた先行投資も積極的に行う方針です。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	400	12.8	40	15.1	40	2.1	21	10.9	11	29
通期	900	15.5	170	25.6	170	21.1	100	104.5	53	78

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は946,859千円となり、前事業年度末に比べ115,588千円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ売掛金が53,342千円減少した一方で、現金及び預金が162,821千円増加したことにより121,660千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ関係会社株式が14,359千円増加した一方で、投資有価証券が21,725千円減少したことにより6,071千円減少いたしました。

当事業年度末の負債は211,332千円となり、前事業年度末に比べ41,787千円増加いたしました。

流動負債は、前事業年度末に比べ未払費用が25,305千円減少した一方で、未払法人税等が69,544千円増加したことにより46,051千円増加いたしました。固定負債は、前事業年度末に比べ長期前受収益が2,373千円、繰延税金負債が1,923千円減少したことにより4,264千円減少いたしました。

当事業年度末の純資産は735,527千円となり、前事業年度末に比べ73,801千円増加いたしました。これは、自己株式の減少14,019千円と当期純利益48,894千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,522千円増加し、487,428千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、186,976千円(前年同期比123.1%増)となりました。これは、主な資金増加要因として税引前当期純利益116,288千円、売上債権の減少額53,500千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支払われた資金は、192,369千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金51,259千円)となりました。これは、主な資金増加要因として定期預金の払戻による収入42,210千円があったものの、主な資金減少要因として定期預金の預入による支出203,508千円、投資有価証券の取得による支出30,098千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、6,916千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金6,325千円)となりました。これは、資金減少要因として配当金の支払額10,382千円があったものの、資金増加要因として自己株式の処分による収入17,298千円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	80.4	77.0	74.0
時価ベースの自己資本比率	187.0	91.8	207.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い
 (注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当事業年度(平成25年3月期)については、当初の利益計画を上回ったため、配当を当初予定の6円から7.5円に増額することを決定しております。

次期については9円(配当性向16.7%)の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社においても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社の事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEB CAS」シリーズが属するCRM市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ(いわゆる迷惑メール)の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成23年6月24日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成24年8月22日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社の主要製品であります「WEB CAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社の業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社は、当社ホームページのフォーム入力ページ(資料請求、お問合せ等)から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、クラウドサービス(ASP・SaaS)の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JISQ15001)」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、その後2年毎に更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用、製品の重大な不具合等、万一個人情報が漏洩した場合、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社の販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたく考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社の業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性もあります。

製品の重大な不具合について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社はこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストし、品質管理を強化しております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社の信用力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業戦略について

当社は、現状の「メールアプリケーションのエイジア」から、目指す方向を「eコマース売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へ転換しております。

しかし、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外展開を含め当社の目指す方向の実現のため、必要な投資及び資本・業務提携、M&A等を行ってまいります。提携関係が変更、解消になった場合や計画どおり進捗できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織における管理体制について

当社は、当事業年度末現在、従業員49名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

納期遅延等

アプリケーション事業において、製品「WEB CAS」のカスタマイズを行っており、また、サービスソリューション事業においても、顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っております。その際、開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当事業年度末現在、その数は228,400株、発行済株式総数の9.8%となっております。

今後も、役員及び従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

海外展開について

高い成長を実現するため海外展開を積極的に進めてまいります。知的財産権の保護や料金の回収、販売・開発パートナーの開拓や見極めなど、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社のサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスクについて

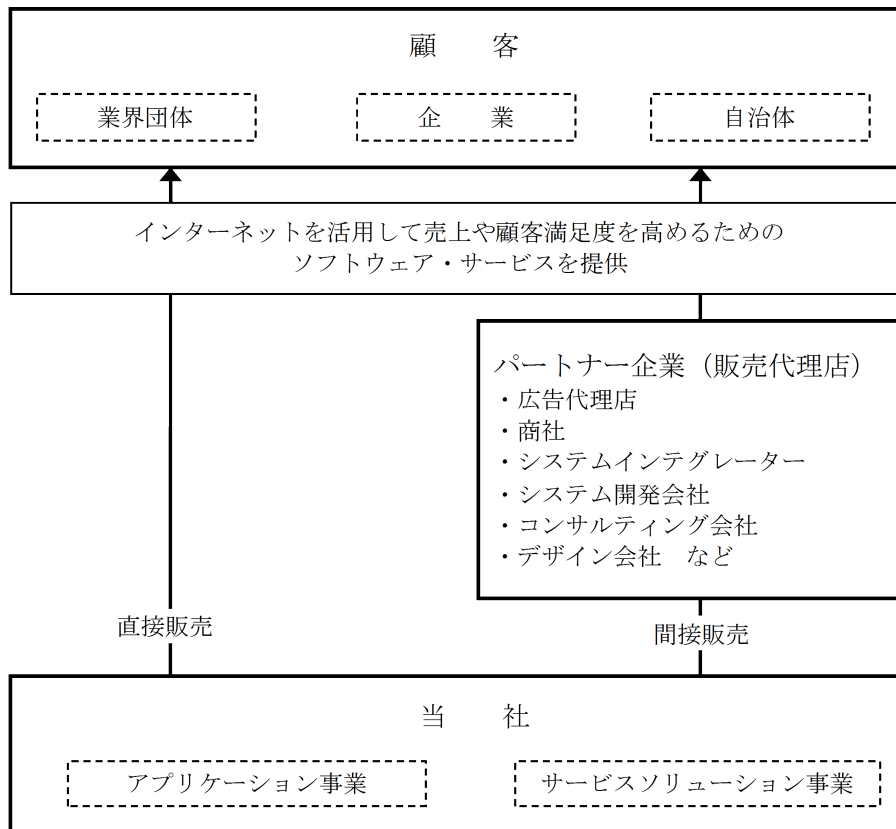
当社は、東京に1拠点のみであり、地震等の大規模な自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社の業績や事業活動に大きな影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社は、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
サービスソリューション事業	「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、メールコンテンツの企画・制作 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 ウェブサイトの受託開発 eコマース売上増強にかかるコンサルティング その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

次年度においては、継続的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービスの増強、成長を加速させるための研究開発力の強化に注力する計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現状、アプリケーションシステムの販売と保守が売上の大半を占めておりますが、中長期的には、アプリケーションシステムの販売（保守、クラウドサービスを含む）、アプリケーションシステムの活用にかかるサービスの提供、海外での販売・サービス提供、それぞれを3分の1の構成に変更していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

収益力の更なる向上

当社は、ここ数年、従来主力であった導入型アプリケーションの販売（ライセンス販売）に比べ1案件あたりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進め、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、収益の安定度は大きく向上しております。今後も、この取り組みをより一層強化し、売上高営業利益率の向上を目指します。

販路の拡大

小規模である当社が、販売力を強化するにあたって、現状の営業人員のみで対処するのは難しく、当社製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社にとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要であり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュースサイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

新しい成長エンジンの模索、研究、テストマーケティング

中長期的な観点で高い成長を実現するため、マーケティング系のソフトウェアプロダクトの事業領域は維持しつつ、その活動範囲をeコマース周辺分野に広げ、新製品開発や研究、海外展開のテストマーケティングなどに取り組んでまいります。

特に海外展開については、すでに市場の大きな中国のみならず、今後高い伸びが期待できる東南アジア諸国への展開の機会を探ってまいります。

ソフトウェアプロダクトの品質強化

クライアント企業からの信頼の維持、ソフトウェアの不具合に対応するための業務を削減することによる業務効率化の推進、及び今後の海外展開に耐えうる品質の確保を目的に、テストの強化などを通じ、ソフトウェアプロダクトの品質強化を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,607	687,428
受取手形	682	525
売掛金	153,345	100,002
仕掛品	7,509	4,548
前払費用	16,214	18,336
繰延税金資産	4,852	18,200
未収入金	266	83
その他	1,103	1,075
貸倒引当金	61	20
流動資産合計	708,520	830,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,968	15,968
減価償却累計額	9,226	11,839
建物(純額)	6,741	4,128
工具、器具及び備品	40,560	47,203
減価償却累計額	30,481	34,185
工具、器具及び備品(純額)	10,079	13,018
有形固定資産合計	16,820	17,146
無形固定資産		
商標権	1	-
ソフトウェア	8,649	9,612
電話加入権	149	149
無形固定資産合計	8,800	9,762
投資その他の資産		
投資有価証券	78,538	56,813
関係会社株式	-	14,359
出資金	100	100
長期前払費用	1,062	1,068
差入保証金	17,428	17,428
投資その他の資産合計	97,129	89,770
固定資産合計	122,750	116,678
資産合計	831,271	946,859

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	3,815
未払金	22,756	9,868
未払費用	37,933	12,628
未払法人税等	10,383	79,928
未払消費税等	9,936	9,342
預り金	16,126	7,452
前受収益	42,589	48,294
賞与引当金	8,922	27,776
流動負債合計	153,052	199,104
固定負債		
長期前受収益	3,633	1,260
繰延税金負債	5,957	4,034
資産除去債務	6,902	6,933
固定負債合計	16,492	12,227
負債合計	169,544	211,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金	697	697
その他資本剰余金	243,297	251,569
資本剰余金合計	243,994	252,266
利益剰余金		
利益準備金	881	1,945
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,863	190,049
利益剰余金合計	153,744	191,995
自己株式	90,653	76,633
株主資本合計	629,506	690,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,660	10,409
評価・換算差額等合計	10,660	10,409
新株予約権	21,559	35,069
純資産合計	661,726	735,527
負債純資産合計	831,271	946,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	717,149	779,007
売上原価		
当期製品製造原価	218,972	229,581
合計	218,972	229,581
製品売上原価	218,972	229,581
売上総利益	498,176	549,425
販売費及び一般管理費	404,618	414,063
営業利益	93,558	135,361
営業外収益		
受取利息	128	347
受取配当金	6	4
受取手数料	4,372	560
受取保険金	-	3,722
助成金収入	1,000	297
その他	44	62
営業外収益合計	5,551	4,994
経常利益	99,109	140,355
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,942
特別利益合計	-	20,942
特別損失		
固定資産除却損	164	16
投資有価証券評価損	-	44,993
特別損失合計	164	45,009
税引前当期純利益	98,945	116,288
法人税、住民税及び事業税	9,224	82,526
法人税等調整額	6,648	15,132
法人税等合計	2,575	67,394
当期純利益	96,369	48,894

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	60,054	27.0	61,716	26.6
労務費		116,635	52.5	122,616	52.7
経費		45,651	20.5	48,158	20.7
当期総製造費用		222,341	100.0	232,491	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,467		7,509	
合計		231,809		240,000	
期末仕掛品たな卸高	2	7,509		4,548	
他勘定振替高		5,326		5,870	
当期製品製造原価		218,972		229,581	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	21,154千円	21,398千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	前事業年度	当事業年度
保証修理費	1,246千円	351千円
ソフト開発費	121千円	-千円
その他	3,958千円	5,519千円
合計	5,326千円	5,870千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	322,420	322,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,420	322,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	697	697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697	697
その他資本剰余金		
当期首残高	243,263	243,297
当期変動額		
自己株式の処分	33	8,271
当期変動額合計	33	8,271
当期末残高	243,297	251,569
資本剰余金合計		
当期首残高	243,960	243,994
当期変動額		
自己株式の処分	33	8,271
当期変動額合計	33	8,271
当期末残高	243,994	252,266
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	881
当期変動額		
利益準備金の積立	881	1,064
当期変動額合計	881	1,064
当期末残高	881	1,945
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	66,184	152,863
当期変動額		
剰余金の配当	8,810	10,644
利益準備金の積立	881	1,064
当期純利益	96,369	48,894
当期変動額合計	86,678	37,186
当期末残高	152,863	190,049

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	66,184	153,744
当期変動額		
剰余金の配当	8,810	10,644
当期純利益	96,369	48,894
当期変動額合計	87,559	38,250
当期末残高	153,744	191,995
自己株式		
当期首残高	92,623	90,653
当期変動額		
自己株式の処分	1,970	14,019
当期変動額合計	1,970	14,019
当期末残高	90,653	76,633
株主資本合計		
当期首残高	539,942	629,506
当期変動額		
剰余金の配当	8,810	10,644
当期純利益	96,369	48,894
自己株式の処分	2,004	22,291
当期変動額合計	89,563	60,542
当期末残高	629,506	690,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,546	10,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,885	251
当期変動額合計	1,885	251
当期末残高	10,660	10,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,546	10,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,885	251
当期変動額合計	1,885	251
当期末残高	10,660	10,409
新株予約権		
当期首残高	4,433	21,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,126	13,510
当期変動額合計	17,126	13,510
当期末残高	21,559	35,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	556,922	661,726
当期変動額		
剰余金の配当	8,810	10,644
当期純利益	96,369	48,894
自己株式の処分	2,004	22,291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,240	13,258
当期変動額合計	104,804	73,801
当期末残高	661,726	735,527

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,945	116,288
減価償却費	15,943	12,009
商標権償却	59	1
株式報酬費用	17,126	18,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	41
賞与引当金の増減額(は減少)	57	18,853
製品保証引当金の増減額(は減少)	109	-
受取利息及び受取配当金	134	351
固定資産除却損	164	16
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,942
投資有価証券評価損益(は益)	-	44,993
売上債権の増減額(は増加)	80,437	53,500
たな卸資産の増減額(は増加)	1,957	2,961
仕入債務の増減額(は減少)	783	588
長期前受収益の増減額(は減少)	1,948	2,373
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,836	1,911
その他の固定資産の増減額(は増加)	262	942
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,063	41,671
その他	31	31
小計	84,298	200,222
利息及び配当金の受取額	134	351
法人税等の支払額	616	13,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,816	186,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,026	203,508
定期預金の払戻による収入	18,181	42,210
有形固定資産の取得による支出	4,551	7,109
無形固定資産の取得による支出	3,429	6,886
投資有価証券の取得による支出	55,534	30,098
投資有価証券の売却による収入	-	27,381
関係会社株式の取得による支出	-	14,359
貸付金の回収による収入	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,259	192,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,004	17,298
配当金の支払額	8,329	10,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,325	6,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,232	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	459,673	485,905
現金及び現金同等物の期末残高	485,905	487,428

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

株式会社グリーゼの発行済株式を40%取得し関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益等の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション事業」及び「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション事業」は「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「サービスソリューション事業」は「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、「WEB CAS(ウェブキャス)」シリーズの付加機能開発、ウェブサイトの受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、その他企業業務システム・アプリケーションの受託開発、画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	629,734	87,415	717,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	629,734	87,415	717,149
セグメント利益	268,303	11,587	279,891
セグメント資産	189,659	23,083	212,743
その他の項目			
減価償却費	8,726	1,810	10,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,524	13	7,538

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	705,222	73,784	779,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	705,222	73,784	779,007
セグメント利益	328,468	6,790	335,259
セグメント資産	147,891	13,447	161,338
その他の項目			
減価償却費	7,457	1,348	8,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,907	41	12,949

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	279,891	335,259
全社費用(注)	186,333	199,897
財務諸表の営業利益	93,558	135,361

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	212,743	161,338
全社資産(注)	618,527	785,521
財務諸表の資産合計	831,271	946,859

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	10,537	8,805	5,405	3,204	15,943	12,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	7,538	12,949	18	1,314	7,556	14,263

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、「アプリケーション開発事業」としていた報告セグメントの名称を「アプリケーション事業」に、「受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「サービスソリューション事業」に変更しております。

また、従来アプリケーション事業に含まれていたマーケティングコンサルティングやメールコンテンツの提供など、主力であるメールアプリケーションソフトの売上増強に寄与する関連サービスをサービスソリューション事業に含めて表示することと致しました。

なお、前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」について変更後の名称に組み替えておりますが、金額的影響はありません。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション 事業	サービスソリューション 事業	合計
外部顧客への売上高	629,734	87,415	717,149

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	アプリケーション 事業	サービスソリューション 事業	合計
外部顧客への売上高	705,222	73,784	779,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	360.86円	376.71円
1株当たり当期純利益金額	54.57円	27.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.22円	26.11円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	96,369	48,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	96,369	48,894
期中平均普通株式数(株)	1,765,869	1,802,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	115,768	70,021
(うち新株予約権)	(115,768)	(70,021)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数105,400株)	新株予約権3種類 (新株予約権の目的となる株式の数116,800株)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	661,726	735,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,559	35,069
(うち新株予約権)	(21,559)	(35,069)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	640,167	700,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,774,000	1,859,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。